

# Annual Report 2022



## はじめに

当センターは、2022年度も、クラウドファンディングに挑戦し、多くの方々にご支援をいただくことができました。さらに、気候変動適応策やG7等の取組により、新たに様々な組織・個人にご協力いただけるとなりました。また、インスタグラムやウェブサイト等、普及啓発・広報ツールのさらなる改善にも取り組んでいます。多様な組織（NGO・協同組合・企業・省庁・政党・国際機関・財団・メディア等）と連携し、本レポートにある政策提言・普及啓発等の活動を展開でき、公的・民間金融機関（特に民間銀行）の環境社会配慮方針改善・強化、日本政府の気候変動政策・海外貢献策（適応策・ロス&ダメージ対策、その他の温室効果ガス削減策も含め）進展、政府・企業・協同組合・NGO等のSDGs取組進展等に貢献するとともに、今後の活動・成果拡大に向けた組織基盤を強化することができました。

代表理事 古沢広祐  
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）  
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F  
Tel: 03-3505-5552/5553 Fax: 03-3505-5554  
E-mail: [jacsces@jacsces.org](mailto:jacsces@jacsces.org) URL: <http://www.jacsces.org>

## 1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発を実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

### 【活動の概要】

#### 銀行の環境社会配慮方針の改善

銀行の環境社会配慮方針をスコアリングする Fair Finance Guide (fairfinance.jp) を他 NGO と共同で運営し、大手 7 銀行を対象としたスコアリングを行いました。国際ネットワークへの参加、日本コアリションの運営、投融資方針の調査、アジア開発銀行 (ADB) のエネルギー移行メカニズム (ETM) に関するケース調査発表、銀行との対話・働きかけ等を担当しました。



G20 バリサミットでのサイドイベント開催に協力

#### 化石燃料事業への投融資停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす化石燃料発電事業への投融資停止を目的として、調査・提言活動を実施しました。議員・政府関係者・国際協力銀行 (JBIC)・国際協力機構 (JICA)・メディアへの提言活動を実施しました。また、バングラデシュのマタバリ石炭火力発電事業、豪州のパロッサガス採掘事業等の調査・提言を実施しました。



G7 広島サミットに向けて国内外 NGO の戦略会議を共同開催

#### 化石燃料事業への保険引受停止

損害保険会社に気候変動対策強化を求める国際ネットワーク「Insure Our Future」と協力し、日本の大手損害保険会社に化石燃料事業への保険引受停止を求める提言活動、スコアカードの発表、ブンアン石炭火力の保険引受に関するケース調査の発表を行いました。

#### 省庁・開発機関との政策対話

開発政策に影響のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネートを担いました。また外務省開発協力適正会議、JICA 環境社会配慮助言委員会等にも参画しました。

### 【主な成果】

- 日本政府が、バングラデシュのマタバリ 2 石炭火力発電事業、インドネシアのインドラマユ石炭火力発電事業の支援中止を表明しました。
- JBIC に対して融資の中止を求めていた豪州のパロッサガス採掘事業において、影響を受ける先住民との合意取得プロセスが不十分として先住民が裁判で勝訴し、建設工事が停止しました。
- SOMPO ホールディングスが気候変動方針を強化し、日本の金融機関で初めて、新規オイルサンド等の支援停止と石炭事業に依存する企業からの撤退方針を表明しました。東京海上も北極圏におけるエネルギー事業への保険引受等について規制を導入しました。
- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、運用会社の ESG 方針等を強化したみずほのスコアが向上し、Fair Finance Guide スコアで国内トップになりました。

## 2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、日本・世界における気候変動による被害を防ぐために、世界規模でのあらゆる温室効果ガスの削減と脆弱層・貧困層を含む日本・世界の人々の気候変動への適応策を実現することです。本年度は、CO2 及びメタンやフロン等を含む他の温室効果ガス削減、「誰一人取り残さない」ための適応策、気候変動対策におけるジェンダー平等の推進、これら対策を進めるための技術・資金等に関し、日本政府の政策やステークホルダーによる取組推進について、提言・普及啓発活動を行いました。

### 【活動の概要】

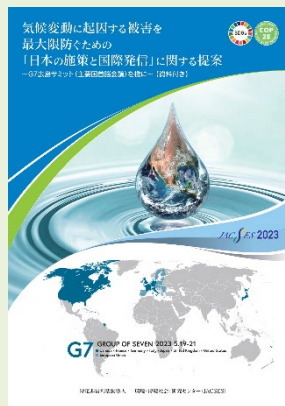
#### 提言・レポート発表

以下の通り、提言・提言レポートを作成し、省庁担当者・企業・NGO・メディア等のステークホルダーや国会議員に送付・普及（主催セミナー、関係省庁との会合、COP27、原稿寄稿、講演招聘等）しました。

- ・7/28「フロン・メタン等の排出削減のための提言」
- ・11/4「気候変動に起因する被害を最大限防ぐための『日本の施策と国際発信』に関する提案～国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）を機に～」
- ・3/30「気候変動に起因する被害を最大限防ぐための『日本の施策と国際発信』に関する提案～G7 広島サミット（主要国首脳会議）を機に～【資料付き】」



COP27 提言



G7 提言レポート

#### 提言・情報発信（イベント開催・ブリーフィングペーパー作成・メールマガジン発行・メディア掲載等）

以下の提言・情報発信を行いました。

- ・温室効果ガス“ネットゼロ”セミナー「大きな温室効果をもち排出の大幅増加も予測されるフロン・メタン等の削減に向けて、動き出した世界・日本の今とこれから」開催
- ・気候変動適応施策・ファイナンスセミナー「COP27（適応の COP）に向けた気候変動枠組条約第 56 回補助機関会合(SB56)結果と適応施策・ファイナンスの最新動向～誰一人取り残さない適応策構築を目指して～」
- ・メールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」発行
- ・「環境情報科学」51 巻 3 号に「気候変動とジェンダー—人口減少社会・日本の現状と展望」を寄稿
- ・「ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2022」「国際女性会議 WAW! 分科会 2 女性と環境・グリーン社会 脱炭素化をジェンダーの視点から考える」登壇 等

### 【主な成果】

- メディア取材・自治体/国際機関等からの講演依頼、国際女性会議 WAW!2022 ジェンダーとグリーン社会分科会登壇等を通じて、気候変動対策における脆弱層への配慮・支援やジェンダー視点の必要性、その他温室効果ガス削減の必要性について認識向上につながりました。
- COP27 での適応のための具体策を含む気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス&ダメージ）支援パッケージ公表等、「日本による途上国に対する適応・ロス&ダメージ支援」も促進されました。
- グローバル・メタン・プレッジ（COP26 で発足した、日本も参加するメタン排出量削減のための国際的なイニシアティブ）や、フルオロカーボン・イニシアティブ（COP25 で日本が設立した、フロンの排出抑制をはかる国際的なイニシアティブ）の取組も進展しました。



### 3. SDGs（持続可能な開発目標）・SCP（持続可能な消費生産）プログラム

本プログラムの目標は、環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる国連「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」の達成に向けた取組の促進、及び、ポスト SDGs も視野に入れた SDGs 取組を補完する取組の推進、さらに、持続可能な消費生産（Sustainable Consumption and Production : SCP）の実現を牽引していくことです。本年度は、以下の活動を行いました。

#### 【活動の概要】

##### 政策提言・国際会議参画

2023 年 SDGs 実施指針改定に向けて、以下の通り政策提言・意見交換を行いました。

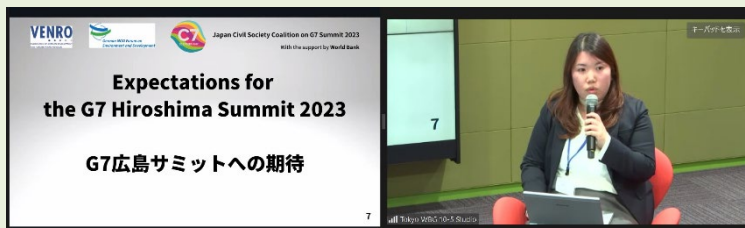
- ・ SDGs 実施指針に関するパートナーシップ会議 2022（計 2 回）に参加し、Planet 分科会にてインプット
- ・ SDGs 市民社会ネットワーク環境ユニットの SDGs 実施指針に関する提言をとりまとめ、上記会議に提出
- ・ イオン環境財団「Future Earth」対話プロジェクトに参加し、ゴール 12 の国内ターゲット案を含む提言作成に協力

以下の国際会議へのオンライン参加や国連への意見書提出等を通じ、海外ステークホルダーに対して提言をインプットしました。

- ・ 2022 ECOSOC（国連経済社会理事会）閣僚級会合に対する意見書を提出
- ・ 「第 6 回北東アジア SDGs マルチステークホルダー・フォーラム 2022」「北東アジア SDGs マルチステークホルダー・フォーラム」に向けた市民社会セッション」に登壇

また、2023 年日本開催の G7 に向けた活動を開始しました。

- ・ G7 市民社会コアリション 2023 幹事団体に就任（5/10 設立総会、7/8 設立記念イベント、11/24 ドイツ C7 からの公式引継ぎ式等に登壇）
- ・ C7（Civil Society 7）気候・環境正義ワーキンググループ（WG）共同コーディネーターに就任（1/24 C7 日本キックオフイベント登壇、2/15 C7 気候・環境正義 WG 国内キックオフイベント企画・登壇、WG ミーティング及び政策提言書とりまとめ作業を実施）



C7 公式引継ぎ式の様子

##### 政府機関の支援

政府機関（環境省等）の SDGs 取組（企業・自治体等の様々なステークホルダーの取組/連携を促進・政策をプロモートする会合開催等）を支援しました。

##### 寄稿・講演を通じた SDGs 取組支援

以下の様々な寄稿・講演依頼に対応し情報・提言発信を行い、様々なステークホルダーの SDGs 取組推進を支援しました。

- ・ 第 15 回アジアテレビドラマカンファレンス内のセミナー登壇
- ・ CNN オンライン記事“Climate Change and Gender Equality”にコメント掲載 等



アジアドラマカンファレンスの様子

#### 【主な成果】

- 日本政府による SDGs 実施指針改定に向けて、SDGs 市民社会ネットワーク等様々な主体と連携するとともに、SDGs 実施指針に関するパートナーシップ会議 2022 に参画。さらに、「G7 市民社会コアリション 2023」に幹事団体として参画し、世界の NGO で構成される C7（Civil 7）の気候・環境正義 WG 共同コーディネーターとして、G7 に向けて提出する気候変動・環境分野の提言を作成・とりまとめを実施。本提言を含む C7 コミュニケ（成果文書）は、2023 年度に G7 議長に提出されます。また、G20 エンゲージメントグループである W20（Women20）の日本のデレゲートに就任し、W20 インドサミットに向けた活動を開始。こうした活動を通じ、SDGs の達成に向けた取組推進をはかりました。

## 4. その他の活動

当センターでは、上記のプログラムに加え、以下のプログラム・プロジェクトも推進しました。

### 【活動の概要及び主な成果】

#### **地域活性化・地方創生プロジェクト**

環境・社会・経済のあらゆる側面で持続可能かつ活力ある地域社会の実現に貢献すべく、地域における気候変動対策・SDGs 推進等に取り組む NGO・企業・協同組合・自治体・省庁等と連携し、提言作成/普及等を進めました。

#### **税財政プログラム**

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム・SDGs/SCP プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善と企業等のその活用に向けた普及啓発に貢献しました。

#### **NGO 強化プロジェクト**

気候変動プログラムや SDGs/SCP プロジェクト等の活動を通じ、連携団体や参加ネットワークの運営・マネジメント・戦略策定等に協力しました。また、弊センターに直接申し込むインターン生に加え、他団体・大学等（NPO 法人ドット JP）から派遣されるインターン生も国内外より積極的に受け入れました。

<JACSES の活動については、以下もご参照下さい。>

【JACSES ウェブサイト】

<http://jacses.org/>

【JACSES メールマガジン（イベント・新刊情報など）】

<https://www.mag2.com/m/0000133299>

【気候変動に関するメールマガジン New Climate Policy Express】

<https://www.mag2.com/m/0000161263>

【気候変動/SDGs チームインスタグラム（気候変動プログラム・SDGs/SCP プログラムの活動を発信）】

[https://www.instagram.com/jacses\\_climate\\_sdgs/](https://www.instagram.com/jacses_climate_sdgs/)

【Facebook（持続可能な開発と援助プログラムの活動を発信）】

<https://www.facebook.com/jacses/>

## 6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2022 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学客員教授）	<b>収入</b>	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	112,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	1,072,824
	和田喜彦（同志社大学教授）	助成収入	85,551,478
	足立治郎（事務局長）	委託請負収入	2,447,056
	田辺有輝（持続可能な開発と援助プログラムディレクター）	雑収入	1,312,016
監事	濱野泰嘉（弁護士）	計	90,495,374
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	<b>支出</b>	
	宮本憲一（元滋賀大学学長）	事業費	
スタッフ	遠藤理紗（事務局次長）	開発と援助プログラム	68,648,295
	山縣萌香、喜多毬香	気候変動プログラム	7,517,067
	高野有華	SDGs・SCP プログラム	4,580,821
客員研究員	西俣先子、勝木一郎	地域活性化プロジェクト	778,120
		小計	81,524,302
		管理費	
		管理業務人件費	1,979,177
		消耗品費	9,887
		賃借料	3,089,548
		設備費	1,752,480
		通信費	56,244
		借損料	137,842
		水光熱費	217,156
		雑費	14,490
		公租公課	70,000
		小計	7,326,824
		計	88,851,126
		当期損益	1,644,248

### <最後に>

2023年 COP28・広島開催 G7 サミット・SDG サミット等は、国内外の取組を推進する重要な機会です。当センターのミッションである公正で持続可能な社会の実現に向けて、開発政策・金融における環境社会配慮の徹底、気候変動等の被害を受けやすい社会的脆弱層や様々な温室効果ガス削減・SDGs 達成等に現場で取り組む人々への支援を広げるために、活動をさらに充実・拡大させていく必要があります。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。